

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第113期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 牧野 一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月	第113期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,017,071	769,682	955,470	1,052,671	1,067,526
経常損益 (百万円)	11,109	252	40,263	38,649	34,240
当期純損益 (百万円)	11,954	19,413	20,052	13,303	13,862
包括利益 (百万円)			7,442	15,421	48,267
純資産額 (百万円)	323,624	315,159	336,086	342,340	384,243
総資産額 (百万円)	813,461	847,005	842,220	959,674	1,026,933
1株当たり純資産額 (円)	951.66	924.27	931.09	948.40	1,063.74
1株当たり当期純損益 (円)	37.22	60.45	59.39	38.91	40.55
自己資本比率 (%)	37.57	35.04	37.80	33.79	35.41
自己資本利益率 (%)			6.52	4.14	4.03
株価収益率 (倍)			18.22	25.47	22.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,908	63,255	60,320	48,878	49,934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,977	57,715	31,147	56,212	101,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,146	15,365	14,812	39,520	5,837
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	75,074	99,338	113,513	146,625	93,890
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	33,029	35,465	36,775	39,834 (4,677)	41,714 (4,971)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	588,461	484,281	547,103	588,774	622,096
経常利益 (百万円)	5,650	1,074	17,083	16,637	19,114
当期純損益 (百万円)	11,687	2,476	10,602	9,163	11,091
資本金 (百万円)	36,879	36,879	45,591	45,591	45,591
発行済株式総数 (千株)	321,406	321,406	342,186	342,186	342,186
純資産額 (百万円)	268,392	267,662	289,329	294,591	305,688
総資産額 (百万円)	591,563	635,574	634,911	740,199	725,882
1株当たり純資産額 (円)	835.68	833.42	846.15	861.54	894.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (11.00)	11.00 (5.00)	16.00 (7.00)	16.00 (7.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純損益 (円)	36.39	7.71	31.40	26.80	32.44
自己資本比率 (%)	45.37	42.11	45.57	39.80	42.11
自己資本利益率 (%)			3.81	3.14	3.70
株価収益率 (倍)			34.46	36.98	27.50
配当性向 (%)			50.96	59.70	49.32
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	10,091 (1,245)	10,105	9,906 (1,219)	10,385 (1,982)	10,651 (2,290)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である期については、平均臨時雇用人員数を記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年 1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
昭和10年 1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
昭和13年 5月	第二光洋精工(株)(現 国分工場)を合併。
昭和16年 5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
昭和18年 8月	光重工業(株)(旧 東京工場)を買収。
昭和19年11月	長尾産業(株)所有の工場(旧 徳島工場)を買収。
昭和24年 5月	大阪、東京各証券取引所に上場。
昭和24年 7月	名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
昭和36年 4月	大阪市生野区にリンドバーグ工場(工業炉生産)を建設。
昭和36年 8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(株)(現 連結子会社)を設立。
昭和38年11月	徳島新工場完成。
昭和42年 7月	リンドバーグ工場を分離し、SOLA BASIC INDUSTRIES INC.(アメリカ)との合併により、光洋リンドバーグ・ヘビー・デューティー(株)(現 光洋サーモシステム(株)(現 連結子会社))を設立。
昭和43年 9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
昭和44年 8月	羽村工場を新設。
昭和44年 9月	TRW INC.(アメリカ)との合併により、光洋ター・アール・ダブリュー(株)(昭和48年12月 合併解消に伴い光洋自動機(株)と改称)を設立。
昭和48年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合併によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
昭和50年11月	引田工場を新設。
昭和52年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORPORATION(現 連結子会社)を設立。
昭和54年 2月	羽村工場に東京工場を併合し、新たに東京工場として発足。
昭和55年 8月	減資(昭和55年 7月末の資本の額を3/4減少)。
昭和55年 9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格 1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
昭和56年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 連結子会社)と改称。
昭和62年 4月	光洋自動機(株)を吸収合併し、奈良工場及び豊橋工場として引き継ぐ。
昭和63年 4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
平成元年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(現 連結子会社))を設立。
平成 2年 2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成 2年 3月	亀山工場を新設。
平成 5年 3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
平成10年 5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
平成12年 3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
平成12年 8月	豊田工機(株)と電動パワーステアリングの共同開発に基本合意。
平成14年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合併会社(株)ファーベスを設立。
平成15年 9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC(現 連結子会社))に改称。
平成17年 2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
平成18年 1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。
平成21年 7月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結。
平成21年12月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)より、同社のニードル軸受事業を取得。

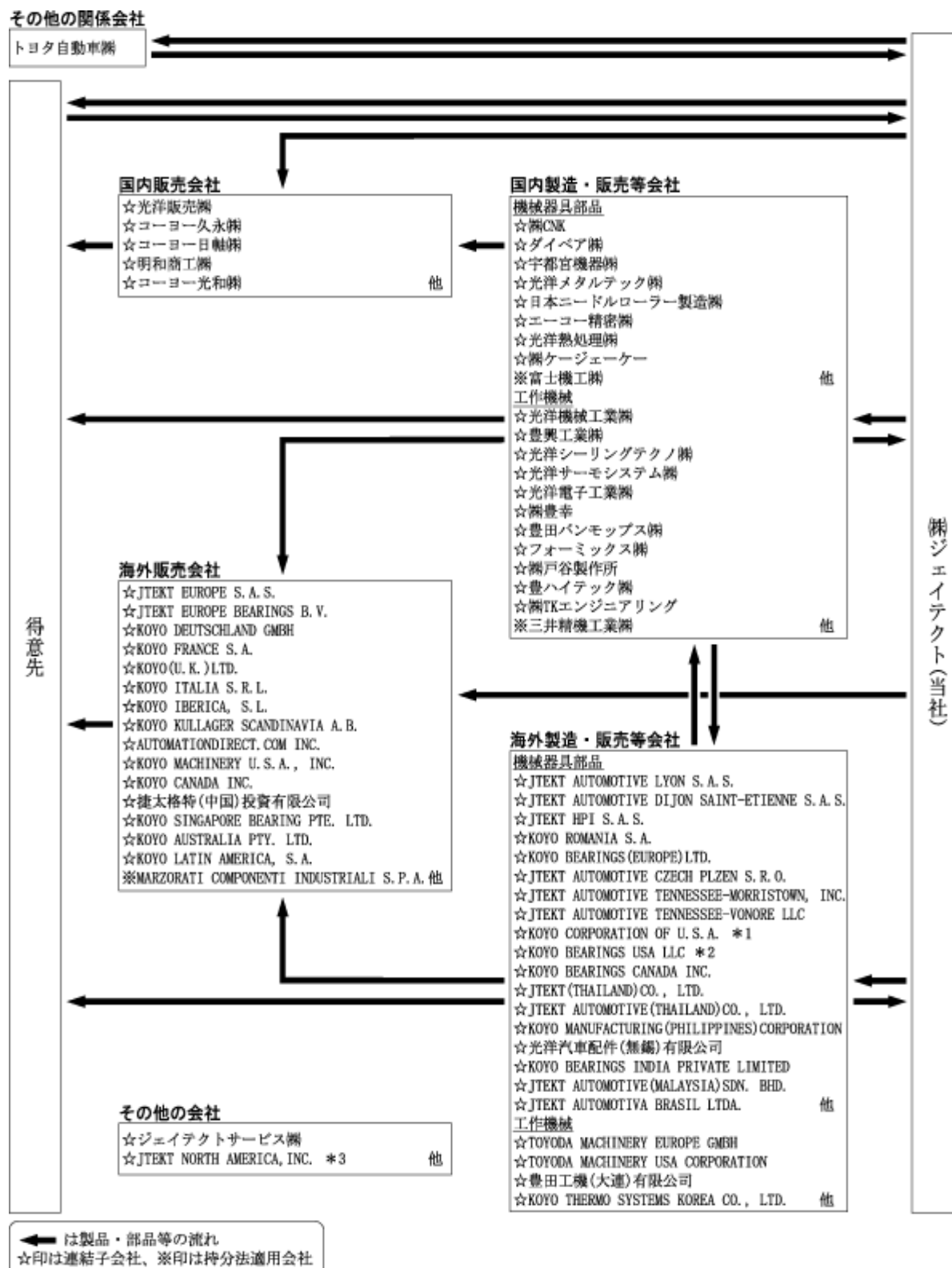
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社143社及び関連会社21社で構成され、機械器具部品及び工作機械の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の区分は「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	
機械器具部品	ステアリング・駆動系部品部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング
工作機械	研削盤、専用機、マシニングセンタ、制御機器、工業用熱処理炉等	

事業の系統図は次のとおりであります。



← は製品・部品等の流れ
☆印は連結子会社、※印は持分法適用会社

- (注) 1 *1 : KOYO CORPORATION OF U.S.A.は、平成25年4月1日付にて、JTEKT NORTH AMERICA CORPORATIONに社名変更しております。
2 *2 : KOYO BEARINGS USA LLCは、平成25年4月1日付にて、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLCに社名変更しております。
3 *3 : JTEKT NORTH AMERICA, INC.は、平成25年4月1日付にて、JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	機械器具部品 工作機械	100.0 (0.9)		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	機械器具部品 工作機械	62.9		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 資金の援助...有 役員の兼任等...有
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	125	工作機械	100.0		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...無
(株)CNK	愛知県刈谷市	48	機械器具部品 工作機械	100.0		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	450	工作機械	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	工作機械	99.7		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋販売(株)	大阪市浪速区	482	機械器具部品	100.0 (36.7)		当社製品及び購入製品の国内販売。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
ダイベア(株) *2,3	大阪府和泉市	2,317	機械器具部品	48.7 (2.6)		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	50	機械器具部品	100.0		当社が仕入加工販売している。 資金の援助...有 役員の兼任等...有
(株)豊幸	愛知県幸田町	100	機械器具部品 工作機械	100.0		当社製品の製造及び修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械	66.0		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 2,473,796	機械器具部品	95.8		当社より半製品・製品及び部品を購入 している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	機械器具部品	91.2 (91.2)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. *1	ブラジル パラナ州	千ブラジル レアル 161,589	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入 している。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 45,979	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.	フランス ディジョン市	千ユーロ 35,625	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...無
JTEKT EUROPE S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 101,790	機械器具部品	98.1		役員の兼任等...有
捷大格特(中国)投資 有限公司 *1	中国上海市	千米ドル 70,433	機械器具部品	100.0		当社製品及び購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
KOYO CORPORATION OF U.S.A. *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 237,370	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入 している。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS USA LLC *1	アメリカ オハイオ州	千米ドル 165,861	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレキサンドリ ア市	千レイ 561,569	機械器具部品	97.6		役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨーク シャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
光洋汽车配件(無錫) 有限公司 *1	中国無錫市	6,150	機械器具部品	100.0 (47.4)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORPORATION *1	フィリピン バタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LIMITED *1	インド カルナータカ州	千インド ルピー 3,513,000	機械器具部品	100.0 (2.0)		当社より半製品・製品及び部品を購入 している。 役員の兼任等...有
TOYODA MACHINERY USA CORPORATION	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
その他 111社 (持分法適用関連会社)						
富士機工(株) *2	静岡県湖西市	5,985	機械器具部品	33.6		当社が部品を購入している。 役員の兼任等...無
三井精機工業(株) *2	埼玉県川島町	948	工作機械	30.4		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.	インド ニューデリー市	千インド ルピー 198,741	機械器具部品	20.1		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 18,800	機械器具部品	34.0		当社より半製品及び部品を購入してい る。 役員の兼任等...有
その他 15社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	0.1	22.8 (0.2)	当社より製品を購入している。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、「セグメント情報」に記載された名称を記載しております。

2 *1：特定子会社であります。

3 *2：有価証券報告書を提出しております。

4 *3：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	35,504 (4,500)
工作機械	6,210 (471)
合計	41,714 (4,971)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,651 (2,290)	38.9	15.5	6,853,923

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	9,519 (2,211)
工作機械	1,132 (79)
合計	10,651 (2,290)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州では債務問題を背景とした景気の低迷が続いておりますが、当年度後半から、米国経済は雇用情勢の改善を背景に持ち直しつつあり、中国経済においても一部不安定要素はあるものの緩やかな回復基調が続いております。一方、アジアを中心とする新興国の経済は、当年度前半は大きく減速したものの、当年度後半には比較的高い成長が続きました。日本経済においては、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金による自動車販売の増加に下支えされる一方、当年度後半には超円高が是正に向かい輸出環境が改善され、総じて回復基調にありました。

このような経営環境の中、当社グループでは、安全、品質・納期、CSRを基本とした「変化に左右されない磐石な基盤の確立」を一層強化するとともに、さらなる「飛躍に向けた挑戦」の足がかりとして、新興国への取り組み強化ならびに、お客様に魅力と価値を感じていただける商品力の強化、提案力とモノづくり力をレベルアップさせるための、将来に向けた先行投資を進めてまいりました。

新興国への取り組み強化につきましては、各地域の需要の増加に対応するために、生産拠点の増強を図ってまいりました。また、現地特有のニーズに対応するために、中国に引き続き、ブラジルにテクニカルセンターを開設しております。

お客様に魅力と価値を感じていただける商品力の強化、提案力のレベルアップにつきましては、昨年10月に伊賀試験場を開設し、自動車ステアリングシステム、駆動ユニット、ベアリングユニットを実車環境で評価できる体制を整えました。

また、軸受事業につきましては、平成21年12月に米国のザ・ティムケン・カンパニーより取得したニードル軸受事業の商品ブランドを、本年1月にKoyoブランドに統合しました。

モノづくり力をレベルアップさせる取り組みにつきましては、コア技術の内製化、革新工法・設備の開発を行い、国内で商品群ごとに品質をつくり込んだグローバル標準ラインを構築し、海外の各拠点に展開する活動を進めております。また、工作機械事業においては、研削盤をはじめ、マシニングセンタ、切削機を含めて全機種でユニット部品を標準化・共通化した上で組立工程をフィッシュボーン状に整流化し、納期を従来からの3分の1に縮める活動も進めております。

CSR活動の取り組みについては、CSRを正しく理解し実践できる人づくり・職場風土の醸成を目的に、企業理念から一人ひとりの業務までのつながりの明確化を行いました。昨年度の取り組みである各職場リーダーのマネジメント力を強化する活動に引き続き、一人ひとりが企業の社会的責任の観点から業務を計画・実施することにより、より一層、職場の使命やビジョンに基づいた業務の遂行を徹底しております。

また、環境保全においては、電力の安定確保や環境負荷低減を目的とし、国分工場をはじめとした4工場でコージェネレーションシステムの導入を計画しております。最もエネルギー消費量の大きい国分工場では、小型のコージェネレーションシステムを各工程に配置するとともに、排熱だけでなく低温水の冷熱も活用することで、従来に比べ大きくエネルギー効率を向上させております。

なお、当社及び当社の一部子会社は、ベアリングの取引に関し、平成23年7月以降、独占禁止法及び各国競争法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会をはじめ、EU、米国等海外の競争当局の調査を受けておりましたが、日本において、本年3月に公正取引委員会より排除措置命令、課徴金納付命令等が公表されました。

当社は平成23年6月に、同委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、いずれの命令も受けておりませんが、当社においても違反行為があったと認定されております。

海外の競争当局による調査は、現在も継続中であり、当社グループは引き続きこれらの調査に適時適切に協力しております。また、本件に関連し、北米において、当社及び当社の米国子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が、提起されております。

当社は、公正取引委員会の調査開始以降、グループ会社を含め、徹底的な調査を実施し、独占禁止法違反に繋がるおそれがある行為を一切排除いたしました。

そして、同様の行為を二度と起こさないための徹底活動はもちろん、コンプライアンス全般について当社グループの全社員へ定着させるため、以下の具体的施策を実施しております。

[主な具体的施策]

項目	具体的施策
経営者の方針徹底化による意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・社長による「独占禁止法遵守に関する業務命令」の発令(平成23年6月) ・営業本部長による国内外営業本部向け「独禁法遵守メッセージ」発信(平成23年11月以降、随時) ・社長によるコンプライアンス遵守メッセージの定期的発信 ・外部弁護士を講師とする役員研修会の定期的な実施 ・当社及び国内外グループ会社の営業関係者からの独占禁止法等の法令遵守に関する宣誓書の取得(平成23年12月以降、年1回以上) <p style="text-align: right;">など</p>
仕組み・体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営トップ直轄のコンプライアンス推進室の設置(平成23年11月) ・各本部・機能においてコンプライアンスの点検・啓発を行うコンプライアンスオフィサーの任命(平成23年11月) ・独禁法相談窓口の設置(平成23年11月) ・全部門及び国内外グループ会社を対象としたコンプライアンス点検の実施(平成24年1月以降、年1回以上) ・ヒヤリを含むコンプライアンス案件の情報集約、役員会への報告及び全部署への情報展開の実施(平成24年8月以降、毎月) ・内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し <p style="text-align: right;">など</p>
独占禁止法を含む各種法令遵守のための規程整備、教育等	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス規則の改定(平成23年12月、平成24年11月) ・同業他社との接触時の報告ルールの明確化(平成23年11月) ・営業部門へ「営業活動におけるルール集」の配布(平成23年11月) ・全営業拠点へのコンプライアンス研修(グループディスカッション形式)の実施(平成23年10月以降、随時) ・営業部門による外部弁護士を招いての独占禁止法の自主勉強会の実施(平成25年3月) ・全社員を対象とする階層別教育、海外赴任前教育及びe-ラーニングの実施 ・コンプライアンス強化月間(7月)の設定による風化防止(平成24年7月以降) <p style="text-align: right;">など</p>
モニタリング・内部監査の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・国内監査部門の体制強化 ・海外の主要拠点への地域監査室の設置(平成24年4月) <p style="text-align: right;">など</p>

当連結会計年度の連結業績につきましては、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売の増加等により、ステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆675億26百万円と前連結会計年度に比べて148億55百万円、率にして1.4%の増収となりました。利益につきましては、売価水準の低下等により、営業利益は291億58百万円と前連結会計年度に比べて64億99百万円、率にして18.2%の減益となり、経常利益は342億40百万円と前連結会計年度に比べて44億9百万円、率にして11.4%の減益となりました。当期純利益につきましては、138億62百万円と前連結会計年度に比べて5億59百万円、率にして4.2%の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品につきましては、ステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は9,217億98百万円と前連結会計年度に比べて190億1百万円、率にして2.1%の増収となりました。営業利益につきましては、売上高増加による増益要因はありましたが、売価水準の低下による利益減の影響等により、174億94百万円と前連結会計年度に比べて53億67百万円、率にして23.5%の減益となりました。

工作機械につきましては、欧州での販売が減少したこと等により、売上高は1,457億28百万円と前連結会計年度に比べて41億45百万円、率にして2.8%の減収となりました。営業利益につきましては、123億90百万円と前連結会計年度に比べて12億59百万円、率にして9.2%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは499億34百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比べて10億55百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは1,010億23百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が562億12百万円の資金の減少であったことに比べて448億11百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは58億37百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が395億20百万円の資金の増加であったことに比べて453億57百万円の減少となりました。これらに換算差額を加算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は938億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて527億35百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品	828,283	101.5
工作機械	110,438	98.8
合計	938,722	101.2

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費及び購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の受注状況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	96,237	93.6	37,556	96.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品	921,798	102.1
工作機械	145,728	97.2
合計	1,067,526	101.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	201,625	19.2	222,605	20.9

3 【対処すべき課題】

今後世界経済においては、新興国の堅調な成長など、景気回復の兆しはあるものの、欧州債務問題などの懸念材料もあり、依然先行き不透明な状況にあります。また、日本経済においても、海外景気の持ち直しや超円高の是正に伴い輸出環境が改善され、景気回復の兆しが見えているものの、引き続き内需の動向は不透明な状況にあります。

このような環境の中にあって、当社グループは、CSRの考え方を基本に置き、安全、品質・納期及びコンプライアンス強化の取り組みを一層強めることで、変化に左右されない磐石な基盤の確立を図ってまいります。また、競争が激化する中で、世界中のお客様から信頼・安心を感じていただけるブランドへ飛躍することを目指し、お客様に魅力を感じていただけるための取り組みを継続・推進するとともに、「量」から「質」へ、ビジネスモデルの転換を進め、お客様にさらなる価値をご提供してまいります。

そのために、商品力の強化として、グループの技術を結集してより高機能商品へのシフトと統合を目指し、商品のシリーズ化、部品の共用化、部品点数の削減をさらに進めるとともに、大幅な品質向上を図ってまいります。

また、営業力の強化では、世界各地の販売・技術サービス拠点、テクニカルセンターを活用し、各地域のニーズを確実に捉えたオリジナル商品の開発と提案を進め、お客様の期待に応えると同時に収益力向上に取り組んでまいります。

さらに、生産面においても、需要変動など市場の変化に柔軟に対応し、少量でも最適なコストで生産できる汎用性の高いモノづくり体制を整えるとともに、日本で品質をつくり込み、海外拠点への展開を強化してまいります。また、製造現場での困りごと解決、保全強化を推進し、安全、品質、生産性を一層向上させ、モノづくり力の強化を推進してまいります。

また、従前から取り組んでいるコンプライアンスの活動を継続するとともに、グループ一丸となって、内部統制システム全般の運用の強化を図っていくことで、社会からより信頼・信用される企業グループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 災害

当社グループは東海・東南海・南海地震や暴風、豪雨などの大規模自然災害及び火災、疾病発生を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(2) 経済状況

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しており、また取引先も多岐の産業分野に属しております。従いまして、当社グループの事業は、生産、販売している特定の国・地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動の影響を受けることがあります。

(3) 自動車業界及び自動車市場への依存

当社グループは機械器具部品(主力製品：ステアリング、ベアリング等)及び工作機械等の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させ、摩擦によるエネルギー損失や発熱を減少させる重要な要素部品であります。当社グループでは、売上高の過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の約20%を占めております。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し及び顧客より提示される自動車の販売見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界及び自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しております。海外の関係会社の財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、連結財務諸表の作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の当社グループの連結財務諸表は為替レートの変動による影響を受けます。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、相対的な価格競争力を低下させる可能性があります。当社グループは為替予約等により短期的な為替変動リスクの軽減を図っておりますが、それによって、全てのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、為替レートの変動の影響を受けることがあります。

(5) 製品開発力等の競争力

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズは多様化し、かつ開発期間の短縮も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客の要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。経営資源の効率的な投下、組織再編等、競争力強化に向けてさまざまな施策を講じておりますものの、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(6) 海外事業展開

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、約5割で推移しております。海外での事業展開におきましては、事業活動に係る内部要因リスク以外に、政治的または経済的に不利な要因の発生、社会的共通資本(インフラ)が未整備であることによる事業活動への影響、潜在的に不利な税制変更、人材採用の難しさや労務問題、自然災害や疾病の発生、社会的または経済的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、海外事業展開における潜在的リスクの影響を受けることがあります。

(7) 品質問題

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、さまざまな取り組みを行っております。しかしながら、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また、製品保証引当金による会計上の手当て、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分にカバーできないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(8) 原材料や部品の調達

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外の供給元から調達しております。これらの供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、東日本大震災のような自然災害等の理由により原材料や部品の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの業績は、当社グループ製品の製造原価の上昇や生産停止等により悪影響を受けることがあります。

(9) 知的財産権

当社グループはこれまでの製品開発において蓄積してきた技術を知的財産権として権利化してまいりましたが、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあります。従いまして、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、将来的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると主張される可能性があります。

これらのことから、当社グループの業績は、知的財産権問題の影響を受けることがあります。

(10) 法的手続

当社グループは事業活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、当社及び当社の一部の子会社は、現在、ベアリングの取引に関して、各国競争法違反の疑いがあるとしてEU・米国等海外の競争当局の調査を受けております。

従いまして、当社グループの業績は、これらの海外の競争当局の調査の結果等により、影響を受けることがあります。

なお、日本においても、同製品について平成23年7月以降、公正取引委員会の調査を受けておりましたが、同委員会に対して、課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、本年3月に同委員会より公表された排除措置命令、課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

(11) 訴訟

当社グループは機械器具部品及び工作機械を製造販売するメーカーであり、製造物責任に関する訴訟リスクを負っております。当社グループは、保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、それによって賠償負担をすべてカバーするものではありません。

製造物責任以外の訴訟についても、そのリスクを全て排除することは不可能であります。

また、北米において、ベアリングの取引に関する競争を制限したとして、当社及び当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されております。本製品に関して、当社又は当社の子会社もしくは関係会社は、今後、同種の訴訟を提起される可能性があります。

これらのことから、当社グループの業績は訴訟の影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「Creating the next value - モノづくりで、まだない価値を。 - 」をブランドキャッチコピーとして、ステアリング、駆動系部品、ベアリング、工作機械・メカトロ商品を中心に、まだない価値をつくり続けるという想いを込めて、研究開発活動を推進しております。

研究開発面では、一昨年策定しましたJTEKT VISION 2015の実現に向けた研究開発活動に加え、その先を見据えた将来の商品に繋げる基盤要素研究に取り組んでおります。その内容は強い技術領域をさらに進化と融合させるもので、トライボロジー(潤滑、摩擦、磨耗等を対象とする科学・技術)・材料技術、超精密加工技術、システム制御技術、要素・基盤技術などをベースにしております。「地球にやさしい、安全・安心・快適」な新商品をスピーディかつ確実に提供することを目的に、成長分野を視野に入れた積極的な研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は363億55百万円であり、各セグメントにおける研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) 機械器具部品

ステアリング部門

ステアリング商品では、社会ニーズ、顧客ニーズに今まで以上に応えた商品を提供するため、特に環境貢献を中心とした次世代商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

ステアリングの中で環境貢献度が最も高い電動パワーステアリング(EPS)を中心に、各種ステアリングシステムの小型化・軽量化に取り組み、コラムアシスト式パワーステアリングの新シリーズとして、「ECU・モーター一体タイプC-EPSシステム」を開発いたしました。従来品より約30%の小型化と35%の軽量化を実現し、さらに約10%の消費電力削減を実現することができました。

駆動系部品部門

駆動系商品では、走行安定性・安全性向上へのニーズが高まる中、ハイブリッド車向けの開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、「トルセンタイプC(遊星歯車式トルク感応型LSD)」における摩擦制御技術の開発が挙げられます。トルセンは、前後輪または左右輪へのトルク配分を走行条件に応じて瞬時に最適化する商品であります。

ジェイテクトは、株式会社豊田中央研究所との共同研究により、トルセンの歯車表面をナノレベルで解析し、トルセンの信頼性・静粛性を向上させる摩擦制御技術を開発いたしました。開発した技術により、トルセンをハイブリッド車などの高い静粛性が求められる車両にも搭載できるようになりました。これらの技術はトライボロジーを基盤とする自動車部品の新技術として画期的であることが認められ、日本トライボロジー学会技術賞と自動車技術会論文賞を受賞いたしました。

ベアリング部門

ベアリング商品では、製品設計、製品評価及び生産技術も含めた研究開発活動により、一步先を睨んだ魅力ある商品のタイムリーな開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

自動車用では、世界トップクラスの低トルク性能(当社従来ベアリング比 80%のトルク低減)を誇るデファレンシャル用超低トルク円すいころ軸受「LFT-」の国産スポーツ車等への採用が挙げられます。当社駆動系部品のトルセンとの組合せにより、車の走行安定性向上と低燃費化の両面に貢献しております。

産業機器用では、風力発電分野の設備の大型化に対応した風車主軸用の超大型円すいころ軸受を開発いたしました。鉄鋼分野では長寿命高耐食性軸受「JHS(ジェイテクト・ハイパー・ストロング)軸受」のシリーズ化を拡大いたしました。

(2) 工作機械

工作機械では、お客様から信頼される真の総合生産システムサプライヤを目指し、機械単体のみならず、制御技術や加工技術などを包括してお客様の生産全体にわたって技術提案できるよう開発を進めております。

当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

研削加工システム

カム・クランクピン研削盤では、世界トップクラスの演算処理能力をもつCNC制御装置「TOYOPUC@-GC70」や従来の3倍の寿命をもつ新しいCBN砥石「タフVi」などを開発し、研削技術を世界最高の水準に高めました。これらはジェイテクトグループの連携を密にした技術開発で実現できたものであります。

円筒研削盤では、高精度な複合研削技術を実用化し、市場で高い評価を頂いた結果、「グラインディングセンタTG4」において砥粒加工学会技術賞を受賞いたしました。

切削加工システム

切削機では、大型エンジン部品の工程集約を実現する「横形マシニングセンタFH800SX-i」を開発いたしました。FH800SX-iはクラス最高の速さを備えた機械でトータルの加工時間を大きく短縮できます。

加工を支援する技術では、難しい同時5軸動作の加工プログラムを効率よく作成し、適正な加工条件を素早く決定できる工程設計サポートシステム「Mill-Plan/UH-5axis」を開発いたしました。従来の1/3の時間で最適なプログラムを作れるようになり、当技術も精密工学会技術賞を受賞いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しており、その作成にあたっては、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにおいて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率や年金資産の期待運用収益率等の見積りが存在しております。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは得意先及び金融機関の株式を保有しており、これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。したがって、将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去のクレーム発生割合を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。クレームの発生割合は不確実な面が多く、実際の製品保証費用は見積額と異なることがあり、将来の製品保証費用及び債務に影響を与える可能性があります。

環境対策引当金

当社グループは建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビニフェル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しておりますが、将来において法規制の強化や社会状況の変化によって更なる費用負担が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1兆675億26百万円と前連結会計年度に比べて148億55百万円(1.4%)の増収となりました。

機械器具部品におきましては、9,217億98百万円と前連結会計年度に比べて190億1百万円(2.1%)の増収となりました。自動車販売の増加によりステアリングが増収となりましたが、ベアリング、駆動系部品につきましては、減収となりました。

工作機械におきましては、欧州での販売が減少したため、1,457億28百万円と前連結会計年度に比べて、41億45百万円(2.8%)の減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売価水準の低下等により、291億58百万円と前連結会計年度に比べて64億99百万円(18.2%)の減益となりました。

なお、売上高営業利益率は2.7%と前連結会計年度より0.7%減少しております。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用につきましては、50億82百万円の利益となりました。為替差損益の改善等により、29億92百万円の利益であった前連結会計年度と比べて、収支が改善しました。

経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は342億40百万円と前連結会計年度に比べて44億9百万円(11.4%)の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加及び投資有価証券の増加等により1兆269億33百万円と前連結会計年度末に比べて672億59百万円の増加となりました。負債につきましては、有利子負債の増加等により、6,426億90百万円と前連結会計年度末に比べて253億57百万円の増加となりました。また、純資産は、当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等により、3,842億43百万円と前連結会計年度末に比べて419億2百万円の増加となりました。

なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度の948円40銭から1,063円74銭に増加いたしました。

また、有利子負債については、100億50百万円増加し、当連結会計年度末の残高は2,651億58百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、938億90百万円と前連結会計年度末に比べて、527億35百万円の減少となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは499億34百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比べて10億55百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより1,010億23百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が562億12百万円の資金の減少であったことに比べて448億11百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは58億37百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が395億20百万円の資金の増加であったことに比べて453億57百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各地域の需要に対応するために生産拠点の増強を図ったほか、ステアリングシステム等を実車環境で評価し、商品力の強化、提案力のレベルアップを図るために伊賀試験場を開設いたしました。また、コア技術の内製化、革新工法・設備の開発、商品群ごとに品質をつくり込んだグローバル標準ラインの構築等、モノづくり力をレベルアップさせるための設備投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は1,096億2百万円となりました。

セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品におきましては、新興国地域の需要増加に対応するための生産拠点の増強整備、テクニカルセンターや伊賀試験場の開設等により957億71百万円となりました。

工作機械におきましては、製造設備の更新等により138億30百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
国分工場 (大阪府柏原市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	4,856	9,880	1,018 (152) [5]	27	765	16,548	1,734
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	4,749	895	6,560 (132)	12	404	12,622	1,111
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,447	6,646	95 (153)	7	168	9,365	851
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,891	3,806	239 (132)	1	180	6,119	624
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,849	2,229	1,806 (112)	4	92	5,982	365
香川工場 (香川県東かがわ市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,936	8,743	821 (219)	92	208	12,802	588
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,786	3,585	3,488 (74)	23	596	10,480	1,517
豊橋工場 (愛知県豊橋市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,732	4,194	3,392 (120) [2]	3	86	9,410	636
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,144	6,184	3,154 (144)	3	220	11,707	802
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,519	4,581	4,256 (193)	8	485	12,851	1,025
亀山工場 (三重県亀山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	819	1,543	1,691 (163)	1	31	4,087	243
狭山工場 (埼玉県狭山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	598	777	1,468 (22)		17	2,862	66

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
光洋機械 工業㈱	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	2,910	4,374	978 (100)	12	251	8,529	1,034
豊興工業㈱	本社工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	801	1,165	337 (83)	17	79	2,401	385
㈱CNK	本社工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	463	1,196	648 (17)	12	52	2,373	478
光洋サーモ システム㈱	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械	工作機械製造 設備等	3,192	401	568 (41)	27	112	4,301	434
ダイヘア㈱	本社・ 和泉工場ほか (大阪府和泉市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,811	4,347	1,915 (84)	19	123	9,217	534

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,499	6,924	646 (159)		79	9,150	1,747
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	本社工場 (フランス イリニイ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	168	2,689	(120)		14	2,872	811
KOYO CORPORA- TION OF U.S.A.	本社工場ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,697	8,880	187 (603)		29	11,795	1,010

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地及び建物を賃借によっております。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は750億円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 国分工場	大阪府 柏原市	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	3,800		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 香川工場	香川県 東かが わ市	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	3,700		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 花園工場	愛知県 岡崎市	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	3,300		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注) 1
ダイヘア(株) 本社・ 和泉工場ほか	大阪府 和泉市	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	1,280		自己資金 及び借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注) 1
JTEKT(THAILAND)CO., LTD.	タイ バンパ コン郡	機械器具部 品	機械器具部 品 製造設備等	7,800		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注) 1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)1	35	321,406	24	36,879	24	99,512
平成22年6月14日 (注)2	19,800	341,206	8,305	45,184	8,305	107,818
平成22年7月14日 (注)3	979	342,186	406	45,591	406	108,225

- (注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加であります。
 2 有償一般募集及び有償第三者割当による増資によるものであります。
 一般募集 発行価格 866円、発行価額 830.28円、資本組入額 415.14円
 第三者割当 発行価格 866円、資本組入額 433円、割当先 トヨタ自動車株式会社
 3 有償第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。
 発行価額 830.28円、資本組入額 415.14円、割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	45	423	363	3	18,045	18,936	
所有株式数 (単元)		1,041,097	75,549	1,244,007	758,371	8	299,475	3,418,507	335,607
所有株式数 の割合(%)		30.46	2.21	36.39	22.18	0.00	8.76	100.00	

- (注) 1 自己株式は254,179株であり、「個人その他」に2,541単元及び「単元未満株式の状況」に79株含まれておりま
 す。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は254,179株であります。
 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,063	5.86
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,052	4.40
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,361	3.61
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,635	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	5,969	1.74
計		177,618	51.91

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年11月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	16,992	4.97
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝3-33-1	520	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,110	1.20
計		21,623	6.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 254,100 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,520,600	3,415,206	
単元未満株式	普通株式 335,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,206	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	254,100		254,100	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		330,100		330,100	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,808	2,159
当期間における取得自己株式	480	525

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主への売却)	80	109		
保有自己株式数	254,179		254,659	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当9円(中間配当金(1株につき7円)を含めた年間配当金は1株につき16円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日取締役会決議	2,393	7
平成25年6月26日定時株主総会決議	3,077	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,910	1,295	1,265	1,240	1,015
最低(円)	479	666	680	669	552

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	694	702	825	976	998	960
最低(円)	588	552	654	795	873	871

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役)取締役会長		新美 篤志	昭和22年7月30日	平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任 当社監査役に就任 当社取締役会長に就任(現任)	注3	
(代表取締役)取締役副会長		井川 正治	昭和24年9月1日	平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任 当社取締役副会長に就任(現任)	注3	53
(代表取締役)取締役社長		安形 哲夫	昭和28年4月26日	平成20年6月 平成23年6月 平成25年5月 平成25年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 株式会社豊田自動織機 取締役副社長に就任 当社顧問に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注3	40
取締役副社長	人事・総務機能、財務・IT機能、営業本部総括	鈴木 隆昭	昭和23年11月14日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成23年6月	豊田工機株式会社 常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注3	45
取締役副社長	自動車部品事業本部長	河上 清峯	昭和28年12月23日	平成18年6月 平成22年6月 平成25年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注3	11
取締役副社長	軸受事業本部長	井坂 雅一	昭和27年11月1日	昭和50年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社軸受事業本部生産技術部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注3	20
専務取締役	営業本部長	村瀬 昇也	昭和27年8月24日	昭和51年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社理事に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	6
専務取締役	工作機械・メカトロ事業本部長	奥田 哲司	昭和28年5月20日	平成21年7月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	トヨタ自動車株式会社 理事に就任 当社顧問に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	6
常務取締役	研究開発本部長	中野 史郎	昭和29年6月29日	昭和53年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社研究開発センター電子システム研究部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	23
常務取締役	生産技術本部、生産管理本部総括、調達本部長	久米 敦	昭和29年9月22日	平成19年1月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社出向、トヨタ自動車株式会社部長待遇 当社顧問に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	13
常務取締役	技術本部総括、品質保証本部長	宮崎 博之	昭和31年5月23日	昭和55年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社ステアリング事業本部システム開発部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		榎本真丈	昭和28年12月21日	平成17年7月 平成20年1月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 監査役室室長 当社理事に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	10
常勤監査役		藤井博	昭和26年2月21日	昭和50年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社品質管理部長 当社取締役就任 当社執行役員に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	20
監査役		深谷紘一	昭和18年12月3日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社デンソー 取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 株式会社デンソー 取締役副会長に就任 株式会社デンソー 取締役会長に就任	注4	
監査役		小林正明	昭和22年4月14日	平成19年8月 平成21年7月	あずさ監査法人 代表社員に就任 当社監査役に就任(現任)	注4	
監査役		嵯峨宏英	昭和26年2月1日	平成25年6月 平成25年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役・専務役員に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注4	
計							256

- (注) 1 監査役 深谷紘一、監査役 小林正明及び監査役 嵯峨宏英は社外監査役であります。
2 監査役 小林正明は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
3 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、経営課題に対する意思決定及び業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は26名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

記載内容については、別段の記載がない場合は有価証券報告書提出日現在における状況であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

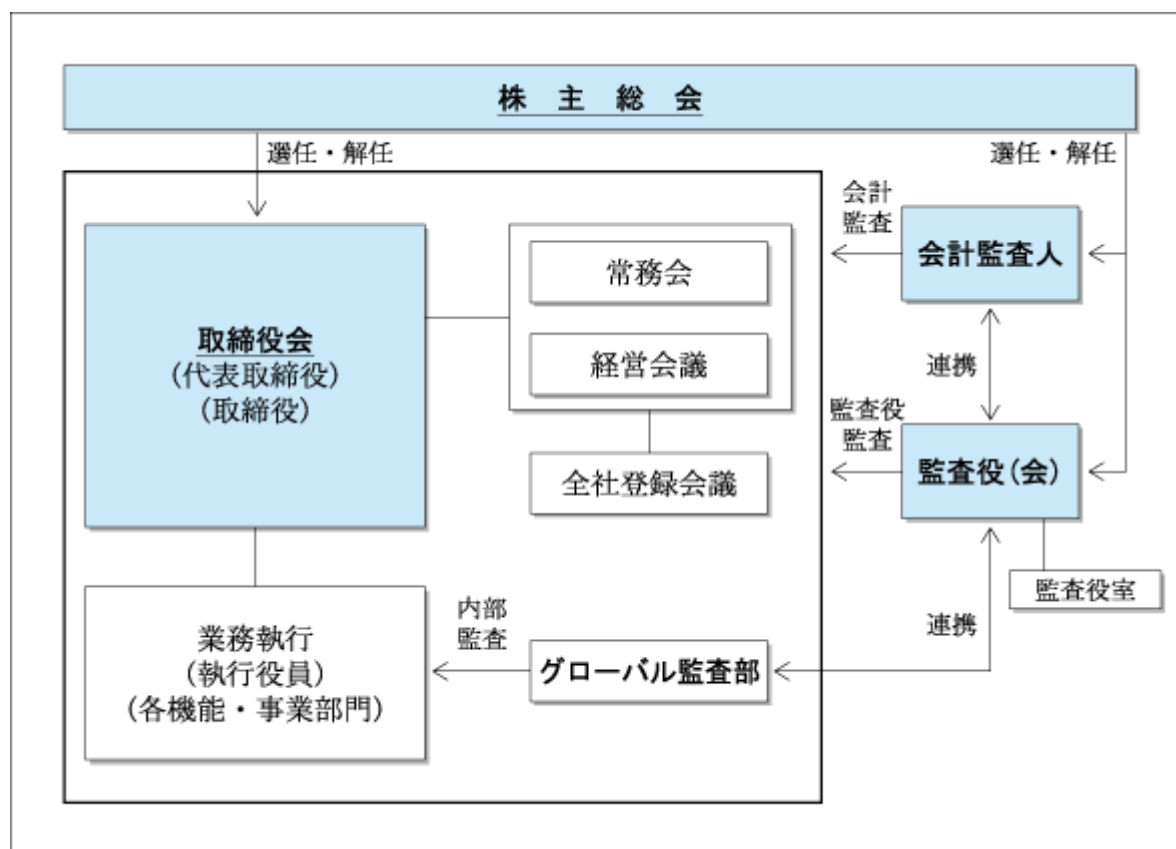
企業統治の体制の概要等

当社は「モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会作りに貢献する」という使命の実現に向けて、「経済」「社会」「環境」のそれぞれの関係において調和した事業活動を実践し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。またコーポレート・ガバナンスを充実し、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対し経営の透明性を高め、十分なアカウンタビリティを確保いたします。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会を毎月開催し、法令で定められた事項のほか、会社方針、事業計画など経営の重要事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。また取締役会の下部機構として常務会、経営会議や全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに、執行役員の業務執行を監督しております。

当社は監査役会設置会社として、社外監査役3名を含む5名体制で取締役の職務執行を監査しており、監査役室に2名の専任スタッフを置き、監査の実効性を確保しております。内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役に報告することで、監査の独立性を確保しております。会計監査においては、監査役が会計監査人から報告及び説明を受け、監査の方法及び結果が相当であることを確認するとともに、会計監査人の独立性を確認しております。また、これらの監査が効率的に行なわれる様、監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を図っております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「内部統制の基本方針」を策定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の体制を含むジェイテクトグループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に努めております。

また、年1回、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、取締役会がその内容を確認しております。さらに、モニタリングの結果を踏まえて、内部統制システムの改善及び強化に継続的に取り組んでおります。

なお、平成25年4月26日開催の取締役会において、本年度の運用状況を報告するとともに、コンプライアンス徹底、子会社管理強化の観点から同方針の改定を決議いたしました。改定後の内容は以下(a)～(i)のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ C S R方針(企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針)を、全ての取締役・執行役員及び従業員に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また取締役・執行役員に対しては、役員研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。
- ・ トップ直轄のコンプライアンス推進室を設置し、執行役員等からコンプライアンスオフィサーを任命します。コンプライアンスオフィサーは、部署長を通じて各機能・事業部門のコンプライアンスの啓発・点検を行います。コンプライアンス推進室は法務部等の専門組織と協力し、独禁法相談窓口の運用、e-ラーニングや営業活動に対するルール集の配布等による啓発を行い、コンプライアンスオフィサーや各職場をサポートします。これらコンプライアンスオフィサーによる点検結果やコンプライアンス違反の経営会議報告等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績をC S R推進委員会で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- ・ 内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役に報告することで、監査の独立性を確保します。
- ・ 企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ・ C S R推進委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
 - ・執行役員に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員の職務執行を指揮・監督します。
 - ・毎事業年度の期初に策定されるグローバル会社方針は、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・CSR方針(企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針)等を国内外の当社子会社等へ周知します。
 - ・国内外の子会社等は、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。
 - ・子会社管理について、当社における関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社等を指導・育成します。
 - ・重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・地域経営会議等を通じて子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確認します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、その職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、その担当にかかる業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - ・取締役・執行役員・使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
 - ・企業倫理に関する通報窓口を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
 - ・経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

財務報告に係る内部統制についての内部監査、監査役監査及び会計監査を効率的に行う為、常勤監査役、会計監査人、グローバル監査部は、定期的に協議の場を設けて監査計画や監査実施状況などについて情報交換を実施し、相互連携を図っております。またその内容は適宜、常勤監査役を通じ社外監査役に説明され、情報の共有化と意見交換がなされております。これらに加え、社外監査役は監査計画(年1回)、監査及びレビューの結果(年4回)、金融商品取引法上の内部統制(年1回)について会計監査人から報告及び説明を受けるほか、監査法人の品質管理体制の監査、棚卸監査への立会等を行っております。

金融商品取引法上の内部統制については、経理部を始めとする内部統制部門が、自律的に整備・運用する体制をとっております。各内部統制部門が自己点検を実施し、それをふまえてグローバル監査部が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行い、その結果を適宜、代表取締役及び監査役、会計監査人に報告するとともに、毎年5月の取締役会に内部統制報告書の提出について付議しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役 深谷紘一は過去において株式会社デンソーの取締役会長でありました。同社は当社の発行済株式総数の5.37%(当事業年度末日現在)を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っておりますが、当社と本人との取引はありません。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見及び企業統治に関する十分な見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 小林正明はあずさ監査法人を退所し、当社社外監査役に就任しております。同氏は過去にみずほ監査法人の代表社員として、当社の会計監査業務に関わっておりましたが、現在は当社と本人との取引はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 嵯峨宏英は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役・専務役員であります。当社と本人との取引はありません。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見及び企業統治に関する十分な見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

なお、当社が社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

また、社外監査役を選任するための、当社独自の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、小林正明は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、当社の独立役員に指定しており、中立・公正な立場を保持し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認識しております。

社外取締役については、現在のところ選任していませんが、現状の体制のもとコーポレート・ガバナンスの有効性強化に努めており、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役会の経営監査は有効に機能していると考えております。

役員の報酬等の内容

当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	支給人員(名)	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金 引当額
取締役	12	509	365	110	33
監査役	2	75	69		6
社外役員	4	22	21		1
合計	18	607	456	110	40

- (注) 1 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した2名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。
- 2 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。
- 3 役員の報酬等の決定に関する方針は、次のとおりであります。

月額報酬

平成24年6月27日開催の定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役 月額70百万円(うち社外取締役分 月額3百万円)、監査役 月額20百万円)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

賞与

定時株主総会の決議により、取締役の支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任及び実績を勘案し取締役会で決議しております。

退職慰労金

平成24年4月27日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、在任中の役員に対し本総会終結の時までの在任期間をもとに、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給することが決定されております。支給額、方法などは、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定いたします。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 松永幸廣、梶田明裕、齋藤勝彦は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ4年、2年、4年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験論文式試験合格者4名、その他7名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については20名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	134銘柄
貸借対照表計上額の合計	38,785百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,002,625	4,998	取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	396,396	2,984	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	1,583,400	1,394	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	750,985	1,265	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,794,308	737	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	163,751	543	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	280,375	451	取引関係の維持・強化のため
井関農機(株)	2,008,000	423	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	136,662	377	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	124,460	361	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	381,150	344	取引関係の維持・強化のため
いすゞ自動車(株)	684,152	331	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	440,000	263	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	108,940	256	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	300,000	238	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	113,976	225	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	200,594	222	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	357,000	213	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	130,000	197	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	443,021	168	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,860	167	取引関係の維持・強化のため
三菱自動車工業(株)	1,401,000	131	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,536	129	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	187,262	124	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	115,000	119	取引関係の維持・強化のため
(株)エクセディ	50,000	117	取引関係の維持・強化のため
日本ピラー工業(株)	160,500	115	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼(株)	255,408	114	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	109	取引関係の維持・強化のため
美津濃(株)	236,000	108	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,002,625	6,869	取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	396,396	2,219	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	750,985	1,831	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	1,583,400	1,432	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,794,308	1,237	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	163,751	700	取引関係の維持・強化のため
井関農機(株)	2,008,000	648	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	280,375	612	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	136,662	544	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	440,000	444	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	381,150	431	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	124,460	429	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	300,000	401	取引関係の維持・強化のため
いすゞ自動車(株)	688,582	382	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	193,995	283	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	200,594	258	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	130,000	253	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	357,000	250	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	108,940	245	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	113,976	240	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,860	227	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	443,021	216	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,536	179	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	115,000	142	取引関係の維持・強化のため
三菱自動車工業(株)	1,401,000	137	取引関係の維持・強化のため
日本ピラー工業(株)	160,500	124	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	130,000	121	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	113	取引関係の維持・強化のため
(株)エクセディ	50,000	109	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	10,000	99	取引関係の維持・強化のため

(八) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(二) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	107	12	121	8
連結子会社	52		53	2
計	159	12	175	11

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか56社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、348百万円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか53社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、298百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国際財務報告基準(I F R S)に関するアドバイザリー業務等

当連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

決定にあたっては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,659	56,104
受取手形及び売掛金	4 210,771	4 223,484
有価証券	93,034	40,533
商品及び製品	65,025	64,719
仕掛品	39,287	41,709
原材料及び貯蔵品	50,262	57,526
繰延税金資産	14,259	14,853
その他	36,836	40,793
貸倒引当金	859	842
流動資産合計	564,277	538,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 213,325	3 238,940
減価償却累計額	135,469	144,262
建物及び構築物(純額)	77,855	94,677
機械装置及び運搬具	3 629,468	3 683,658
減価償却累計額	493,700	523,279
機械装置及び運搬具(純額)	135,768	160,378
工具、器具及び備品	60,707	64,673
減価償却累計額	52,910	55,410
工具、器具及び備品(純額)	7,796	9,262
土地	3 55,969	3 58,348
リース資産	2,837	3,108
減価償却累計額	1,353	1,495
リース資産(純額)	1,484	1,612
建設仮勘定	29,415	61,163
有形固定資産合計	308,290	385,443
無形固定資産		
リース資産	27	75
その他	7,756	8,445
無形固定資産合計	7,784	8,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2 49,446	2 66,603
出資金	2 5,325	2 6,398
長期貸付金	448	383
前払年金費用	1,553	1,355
繰延税金資産	18,235	14,113
その他	4,706	5,706
貸倒引当金	393	473
投資その他の資産合計	79,322	94,087
固定資産合計	395,396	488,051
資産合計	959,674	1,026,933

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	208,473	4	206,426
短期借入金	3	87,315	3	85,561
1年内返済予定の長期借入金	3	25,401	3	41,749
リース債務		629		632
未払金		32,930		36,905
未払費用		34,008		40,439
未払法人税等		5,936		4,473
繰延税金負債		164		169
役員賞与引当金		453		458
製品保証引当金		3,422		6,717
その他		7,596		10,918
流動負債合計		406,333		434,452
固定負債				
社債		40,000		40,000
長期借入金	3	102,390	3	97,847
リース債務		1,641		1,863
繰延税金負債		1,762		1,480
退職給付引当金		58,853		59,468
役員退職慰労引当金		2,913		1,553
環境対策引当金		708		693
負ののれん		1,096		524
その他		1,633		4,806
固定負債合計		211,000		208,237
負債合計		617,333		642,690
純資産の部				
株主資本				
資本金		45,591		45,591
資本剰余金		108,237		108,237
利益剰余金		200,802		209,194
自己株式		383		385
株主資本合計		354,247		362,637
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		10,968		16,650
為替換算調整勘定		40,960		15,604
その他の包括利益累計額合計		29,991		1,046
少数株主持分		18,084		20,558
純資産合計		342,340		384,243
負債純資産合計		959,674		1,026,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,052,671	1,067,526
売上原価	1 903,462	1 927,074
売上総利益	149,208	140,452
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,972	14,556
販売手数料	1,153	793
広告宣伝費	1,315	1,502
製品保証引当金繰入額	2,516	2,590
役員報酬	2,060	2,225
給料及び手当	31,647	31,557
賞与	7,252	7,168
役員賞与引当金繰入額	438	546
福利厚生費	8,220	8,421
退職給付引当金繰入額	1,582	1,772
役員退職慰労引当金繰入額	692	388
地代家賃	3,095	3,121
減価償却費	3,706	3,509
租税公課	2,572	2,343
通信費	1,061	991
交通費	3,638	3,414
交際費	705	679
機械計算費	1,465	1,566
のれん償却額	285	113
研究開発費	1 12,594	1 13,587
その他	12,572	10,444
販売費及び一般管理費合計	113,550	111,294
営業利益	35,657	29,158
営業外収益		
受取利息	833	653
受取配当金	650	814
固定資産賃貸料	861	838
持分法による投資利益	2,036	2,292
負ののれん償却額	974	629
為替差益	-	5,203
製品保証引当金戻入額	1,868	64
その他	3,178	2,614
営業外収益合計	10,403	13,112
営業外費用		
支払利息	3,373	2,854
為替差損	183	-
独禁法対応費用	1,094	2,947
その他	2,760	2,228
営業外費用合計	7,411	8,030
経常利益	38,649	34,240

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 154	2 201
負ののれん発生益	188	78
有価証券売却益	6	913
抱合せ株式消滅差益	242	-
特別利益合計	591	1,193
特別損失		
固定資産除却損	3 1,603	3 1,300
減損損失	4 1,260	4 231
災害による損失	5 3,298	-
有価証券評価損	23	20
製品保証引当金繰入額	28	4,817
反ダンピング税過年度精算額	666	1,026
その他	831	789
特別損失合計	7,711	8,186
税金等調整前当期純利益	31,529	27,248
法人税、住民税及び事業税	11,980	11,070
法人税等調整額	4,353	474
法人税等合計	16,334	11,545
少数株主損益調整前当期純利益	15,195	15,702
少数株主利益	1,892	1,840
当期純利益	13,303	13,862

【連結包括利益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,195	15,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	5,681
為替換算調整勘定	762	25,951
持分法適用会社に対する持分相当額	615	932
その他の包括利益合計	1,225	1,326
包括利益	15,421	48,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,443	44,901
少数株主に係る包括利益	1,978	3,366

【連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,591	45,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,591	45,591
資本剰余金		
当期首残高	108,237	108,237
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	108,237	108,237
利益剰余金		
当期首残高	195,035	200,802
当期変動額		
剰余金の配当	5,470	5,470
当期純利益	13,303	13,862
連結範囲の変動	66	-
持分法の適用範囲の変動	2,132	-
当期変動額合計	5,766	8,392
当期末残高	200,802	209,194
自己株式		
当期首残高	381	383
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	383	385
株主資本合計		
当期首残高	348,483	354,247
当期変動額		
剰余金の配当	5,470	5,470
当期純利益	13,303	13,862
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	66	-
持分法の適用範囲の変動	2,132	-
当期変動額合計	5,764	8,389
当期末残高	354,247	362,637

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,356	10,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,611	5,682
当期変動額合計	1,611	5,682
当期末残高	10,968	16,650
為替換算調整勘定		
当期首残高	39,488	40,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,471	25,356
当期変動額合計	1,471	25,356
当期末残高	40,960	15,604
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,132	29,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	31,038
当期変動額合計	140	31,038
当期末残高	29,991	1,046
少数株主持分		
当期首残高	17,735	18,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	2,474
当期変動額合計	349	2,474
当期末残高	18,084	20,558
純資産合計		
当期首残高	336,086	342,340
当期変動額		
剰余金の配当	5,470	5,470
当期純利益	13,303	13,862
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	66	-
持分法の適用範囲の変動	2,132	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	33,512
当期変動額合計	6,254	41,902
当期末残高	342,340	384,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,529	27,248
減価償却費	46,740	44,238
減損損失	1,260	231
のれん償却額	688	516
負ののれん発生益	188	78
貸倒引当金の増減額 (は減少)	174	1
退職給付引当金の増減額 (は減少)	115	140
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	369	126
受取利息及び受取配当金	1,483	1,468
有価証券売却損益 (は益)	6	913
有価証券評価損益 (は益)	24	21
支払利息	3,373	2,854
持分法による投資損益 (は益)	2,036	2,292
有形固定資産売却損益 (は益)	154	201
有形固定資産除却損	1,603	1,300
売上債権の増減額 (は増加)	42,533	726
たな卸資産の増減額 (は増加)	22,028	1,621
仕入債務の増減額 (は減少)	54,479	8,460
未払費用の増減額 (は減少)	1,065	4,463
役員賞与の支払額	377	399
その他	7,419	2,436
小計	62,731	64,219
利息及び配当金の受取額	1,428	1,444
利息の支払額	3,368	2,923
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	11,912	12,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,878	49,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,437	1,700
定期預金の払戻による収入	4,582	1,090
有価証券の取得による支出	2	0
有価証券の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	56,435	93,564
有形固定資産の売却による収入	1,163	1,712
投資有価証券の取得による支出	2,179	6,713
投資有価証券の売却による収入	930	917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	292	-
貸付けによる支出	623	588
貸付金の回収による収入	237	261
その他	1,741	2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,212	101,023

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,428	5,986
長期借入れによる収入	45,982	30,819
長期借入金の返済による支出	21,169	23,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	738	727
配当金の支払額	5,470	5,470
少数株主への配当金の支払額	1,510	1,219
自己株式の純増減額（ は増加）	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,520	5,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	4,191
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,984	52,735
現金及び現金同等物の期首残高	113,513	146,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	842	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	285	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 146,625	1 93,890

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数 138社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりません。

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。

(a) 豊田工機トルセン(株)については、当連結会計年度中に、有価証券報告書提出会社に吸収合併されております。

(b) (株)トヨオキエンジニアリングについては、当連結会計年度中に、同じく連結子会社である豊興工業(株)に吸収合併されております。

(2) 主要な非連結子会社名

KOYO MIDDLE EAST FZCO(アラブ首長国連邦) 他

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び会社名

持分法適用の関連会社の数 19社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における持分法適用会社の異動は以下のとおりであります。

(a) 永豊国際工業股? 有限公司(台湾)については、当連結会計年度中に清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社名及び関連会社名

(非連結子会社) KOYO MIDDLE EAST FZCO(アラブ首長国連邦) 他

(関連会社) 東京エッチ・アイ・シー(株) 他

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等について、以下のとおり調整又は変更を行っております。

- (1) 連結子会社の内、力光産業(株)ほか5社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。
- (2) 連結子会社の内、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)ほか19社は当連結会計年度において連結決算日へ決算日の変更を行っております。
- (3) 連結子会社の内、捷太格特(中国)投資有限公司(中国)ほか30社は連結決算日における仮決算による財務諸表を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

当社及び一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(c) 製品保証引当金

当社及び一部の子会社は、製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(e) 役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(f) 環境対策引当金

当社及び一部の子会社は、建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利の借入金利息

(c) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は808百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ814百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所にて記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「弁護士費用」として表示しておりましたものは、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「独禁法対応費用」に名称を変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分1,233百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の子会社については、引き続き役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形の裏書譲渡額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	129百万円	117百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,385百万円	10,294百万円
出資金	5,456百万円	5,220百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	474百万円	438百万円
機械装置及び運搬具	299百万円	342百万円
土地	880百万円	880百万円
計	1,653百万円	1,661百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,739百万円	2,311百万円
1年内返済予定の長期借入金	316百万円	342百万円
長期借入金	449百万円	1,172百万円
計	2,505百万円	3,826百万円

4 期末日満期手形処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	842百万円	1,510百万円
支払手形	1,681百万円	1,386百万円
設備関係支払手形	117百万円	1,326百万円

5 偶発債務

非連結子会社及び関連会社等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
FUJI KOYO CZECH, S.R.O.(チェコ)	91百万円 (835千ユーロ)	70百万円 (584千ユーロ)
計	91百万円	70百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
34,704百万円	36,355百万円

2 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具 150百万円	機械装置及び運搬具 149百万円

3 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具 1,230百万円	機械装置及び運搬具 977百万円
建物及び構築物 120百万円	建物及び構築物 272百万円

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

事業用資産

場所 奈良県五條市

種類 土地等

遊休資産

場所 愛知県岡崎市

種類 機械装置等

当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。

事業用資産については事業環境の変化により、また遊休状態にある機械装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,260百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。主なものは、機械装置及び運搬具613百万円及び土地494百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能額については割引率7%を用いて算定した使用価値により測定しております。遊休資産については正味売却可能価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,264百万円	8,772百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,264百万円	8,772百万円
税効果額	339百万円	3,090百万円
その他有価証券評価差額金	1,603百万円	5,681百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	762百万円	25,951百万円
組替調整額		
税効果調整前	762百万円	25,951百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	762百万円	25,951百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	615百万円	932百万円
その他包括利益合計	225百万円	32,564百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	342,186			342,186

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	272	17	0	290

(注) 1 増加数17千株は、単元未満株式の買取りによるもの2千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分15千株であります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077	9	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	342,186			342,186

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	290	2	0	292

(注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	55,659百万円	56,104百万円
有価証券勘定	93,034百万円	40,533百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,034百万円	2,713百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	34百万円	33百万円
現金及び現金同等物	146,625百万円	93,890百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械器具部品製造設備及び電子計算機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	57百万円	24百万円
1年超	52百万円	61百万円
合計	110百万円	86百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達につきましては金融機関からの借入や社債の発行等によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を実施してリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、返済日及び償還日は決算日後概ね5年以内であります。このうち一部の借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が適宜資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクを軽減するための先物為替予約、一部の借入金に係る金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、資金担当部門が社内の管理規程に従い決裁者の承認を得て行うとともに、取引実績の報告を定期的に行っております。また、信用リスクを軽減する為に、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,659	55,659	
(2) 受取手形及び売掛金	210,771	210,771	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	124,267	124,267	
資産計	390,698	390,698	
(1) 支払手形及び買掛金	208,473	208,473	
(2) 短期借入金	87,315	87,315	
(3) 社債	40,000	40,293	293
(4) 長期借入金	127,792	130,035	2,243
負債計	463,581	466,118	2,536
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	56,104	56,104	
(2) 受取手形及び売掛金	223,484	223,484	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	80,362	80,362	
資産計	359,950	359,950	
(1) 支払手形及び買掛金	206,426	206,426	
(2) 短期借入金	85,561	85,561	
(3) 社債	40,000	40,389	389
(4) 長期借入金	139,596	143,049	3,452
負債計	471,584	475,427	3,842
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金(有価証券)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	9,828	16,479

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,659			
受取手形及び売掛金	210,771			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券で 満期があるもの	93,001			
合計	359,432			

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,104			
受取手形及び売掛金	223,484			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券で 満期があるもの	40,500			
合計	320,088			

4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	87,315					
社債			20,000	20,000		
長期借入金	25,401	48,279	10,886	1,812	25,560	15,852
合計	112,717	48,279	30,886	21,812	25,560	15,852

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	85,561					
社債		20,000	20,000			
長期借入金	41,749	13,961	22,064	33,041	28,539	239
合計	127,311	33,961	42,064	33,041	28,539	239

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,963	13,248	16,715
債券			
その他	1	1	0
小計	29,965	13,249	16,715
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,263	1,579	315
債券			
その他	93,039	93,046	7
小計	94,302	94,625	323
合計	124,267	107,875	16,392

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,828百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	39,231	14,151	25,080
債券			
その他			
小計	39,231	14,151	25,080
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	589	712	123
債券			
その他	40,541	40,546	4
小計	41,130	41,258	127
合計	80,362	55,410	24,952

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,479百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	121,442百万円
年金資産	54,532百万円
小計(+)	66,910百万円
未認識数理計算上の差異	9,658百万円
未認識過去勤務債務	48百万円
合計(+ +)	57,300百万円
前払年金費用	1,553百万円
退職給付引当金(-)	58,853百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,460百万円
利息費用	2,523百万円
期待運用収益	1,145百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,396百万円
過去勤務債務の費用処理額	6百万円
退職給付費用(+ + + +)	10,229百万円
確定拠出年金への掛金等	563百万円
合計(+)	10,792百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	132,126百万円
年金資産	59,643百万円
小計(+)	72,482百万円
未認識数理計算上の差異	14,312百万円
未認識過去勤務債務	57百万円
合計(+ +)	58,113百万円
前払年金費用	1,355百万円
退職給付引当金(-)	59,468百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,402百万円
利息費用	2,510百万円
期待運用収益	1,222百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,916百万円
過去勤務債務の費用処理額	6百万円
退職給付費用(+ + + +)	9,601百万円
確定拠出年金への掛金等	217百万円
合計(+)	9,818百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として1.2%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	6,857百万円	6,219百万円
未払賞与	6,226百万円	6,311百万円
退職給付引当金	19,181百万円	19,170百万円
繰越欠損金	25,095百万円	26,523百万円
未実現利益	3,120百万円	2,746百万円
その他	12,513百万円	18,010百万円
繰延税金資産小計	72,995百万円	78,981百万円
評価性引当額	28,073百万円	32,635百万円
繰延税金資産合計	44,922百万円	46,346百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,252百万円	2,182百万円
その他有価証券評価差額金	5,782百万円	8,909百万円
その他	6,319百万円	7,937百万円
繰延税金資産の純額	30,567百万円	27,315百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	2.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	15.7%	16.4%
持分法による投資利益	2.6%	3.2%
税額控除		0.4%
海外子会社の税率差異	3.0%	2.7%
受取配当金連結消去	18.9%	19.6%
評価性引当の計上	2.2%	16.7%
税制改正による影響額	10.6%	
その他	0.1%	10.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.8%	42.4%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング・駆動系部品部門及びベアリング部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	902,797	149,873	1,052,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	20,013	20,467
計	903,251	169,886	1,073,138
セグメント利益	22,862	13,650	36,512
セグメント資産	673,263	172,578	845,842
その他の項目			
減価償却費	41,661	5,078	46,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,631	6,767	67,399

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	921,798	145,728	1,067,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	28,804	29,303
計	922,296	174,533	1,096,830
セグメント利益	17,494	12,390	29,885
セグメント資産	767,627	185,996	953,623
その他の項目			
減価償却費	38,909	5,329	44,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,515	14,360	111,876

(注) 「会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「機械器具部品」のセグメント利益が658百万円増加し、「工作機械」のセグメント利益が150百万円増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,073,138	1,096,830
セグメント間取引消去	20,467	29,303
連結財務諸表の売上高	1,052,671	1,067,526

(単位 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,512	29,885
セグメント間取引消去	854	726
連結財務諸表の営業利益	35,657	29,158

(単位 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	845,842	953,623
セグメント間相殺消去	28,304	32,745
全社資産	142,136	106,055
連結財務諸表の資産合計	959,674	1,026,933

前連結会計年度		(単位 百万円)	
その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	46,740		46,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,399		67,399

当連結会計年度		(単位 百万円)	
その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	44,238		44,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,876		111,876

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)					
日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
468,322	171,902	177,807	203,655	30,983	1,052,671

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 北米につきましては、アメリカ及びカナダを一区分として管理しており、両国の外部顧客への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

3 欧州及びアジア・オセアニアにつきましては、売上高の一国に係る金額が連結売上高の10%を超える国はありません。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)					
日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
182,659	38,244	39,221	40,841	7,322	308,290

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 百万円)		
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	201,625	機械器具部品及び工作機械

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
497,494	140,690	180,428	224,417	24,496	1,067,526

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 北米につきましては、アメリカ及びカナダを一区分として管理しており、両国の外部顧客への売上高を区別することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

3 欧州及びアジア・オセアニアにつきましては、売上高の一国に係る金額が連結売上高の10%を超える国はありません。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
201,669	43,574	55,768	73,479	10,952	385,443

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	222,605	機械器具部品及び工作機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
減損損失	547	712	1,260

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
減損損失	213	18	231

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
(のれん)			
当期償却額	269	16	285
当期末残高	969	52	1,021
(負ののれん)			
当期償却額	961	12	974
当期末残高	2,080	37	2,118

(注) 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
(のれん)			
当期償却額	86	27	113
当期末残高	926	38	964
(負ののれん)			
当期償却額	619	10	629
当期末残高	1,461	27	1,488

(注) 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「機械器具部品」において光洋熱処理(株)他の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、188百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	当社製品・ 購入製品の 販売 トヨタ自動 車㈱からの 原材料・部 品の仕入 役員の兼任 役員の転籍	機械器具部 品・工作機 械等の販売	200,015	売掛金	24,378

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	当社製品・ 購入製品の 販売 トヨタ自動 車㈱からの 原材料・部 品の仕入 役員の兼任 役員の転籍	機械器具部 品・工作機 械等の販売	220,569	売掛金	21,887

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	948円40銭	1,063円74銭
1株当たり当期純利益金額	38円91銭	40円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,303	13,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,303	13,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,897	341,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェイテクト	第1回無担保社債	平成22年 1月27日	20,000	20,000	0.89	なし	平成27年 1月27日
(株)ジェイテクト	第2回無担保社債	平成22年 7月29日	20,000	20,000	0.55	なし	平成27年 7月29日
合計			40,000	40,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	20,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87,315	85,561	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,401	41,749	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	629	632		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,390	97,847	1.2	平成26年4月15日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,641	1,863		平成26年4月1日～ 平成34年6月6日
合計	217,378	227,654		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,961	22,064	33,041	28,539
リース債務	514	309	546	225

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第113期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	266,999	526,217	778,079	1,067,526
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,918	11,537	16,350	27,248
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,579	4,880	6,623	13,862
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.54	14.28	19.37	40.55

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.54	6.73	5.10	21.17

重要な訴訟事件等

当社及び当社の一部の子会社は、現在、ベアリングの取引に関して、各国競争法違反の疑いがあるとしてEU・米国等海外の競争当局の調査を受けております。また、本件に関連し、北米において、当社及び当社の米国子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、海外の競争当局による調査及び北米における集団訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状況への影響の有無は明らかではありません。

なお、日本においても、同製品について平成23年7月以降、公正取引委員会の調査を受けておりましたが、同委員会に対して、課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、本年3月に同委員会より公表された排除措置命令、課徴金納付命令のいずれもを受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,282	5,596
受取手形	2, 3 7,378	2, 3 10,004
売掛金	2 160,761	2 155,225
有価証券	93,000	40,500
商品及び製品	10,549	10,732
仕掛品	23,841	23,823
原材料及び貯蔵品	7,408	7,729
前払金	30	17
前払費用	37	19
繰延税金資産	10,448	10,196
未収入金	2 25,050	2 20,306
その他	4,379	5,311
貸倒引当金	41	46
流動資産合計	348,127	289,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 107,983	1 111,479
減価償却累計額	76,961	78,757
建物（純額）	31,021	32,721
構築物	11,704	13,220
減価償却累計額	9,701	10,002
構築物（純額）	2,003	3,217
機械及び装置	1 333,985	1 341,942
減価償却累計額	282,453	287,488
機械及び装置（純額）	51,531	54,454
車両運搬具	2,538	2,593
減価償却累計額	2,270	2,253
車両運搬具（純額）	268	339
工具、器具及び備品	1 36,569	1 37,863
減価償却累計額	33,242	34,071
工具、器具及び備品（純額）	3,326	3,791
土地	38,864	39,982
リース資産	1,161	1,081
減価償却累計額	566	506
リース資産（純額）	594	575
建設仮勘定	10,549	17,290
有形固定資産合計	138,160	152,372
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	1,824	2,072
その他	2	2
無形固定資産合計	1,828	2,077

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,051	38,785
関係会社株式	177,592	198,440
出資金	1,141	1,153
関係会社出資金	29,979	32,057
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	141	138
破産更生債権等	23	23
長期前払費用	2,805	3,117
前払年金費用	1,553	1,355
繰延税金資産	10,095	6,242
その他	878	880
貸倒引当金	180	179
投資その他の資産合計	252,082	282,015
固定資産合計	392,071	436,465
資産合計	740,199	725,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 3,345	2, 3 4,055
買掛金	2 170,763	2 152,365
短期借入金	48,750	32,750
1年内返済予定の長期借入金	16,000	33,000
リース債務	192	185
未払金	22,722	28,036
未払費用	15,042	15,928
未払法人税等	81	532
未払事業所税	180	185
前受金	289	264
役員賞与引当金	100	110
預り金	2 11,482	2 11,485
製品保証引当金	1,448	3,437
設備関係支払手形	3 622	3 2,387
仮受金	138	242
流動負債合計	291,158	284,966
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	73,000	55,000
リース債務	416	405
退職給付引当金	39,018	38,017
役員退職慰労引当金	1,388	-
環境対策引当金	626	571
その他	-	1,233
固定負債合計	154,449	135,227
負債合計	445,607	420,194

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	108,230	108,230
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	199	172
固定資産圧縮積立金	3,149	3,033
別途積立金	89,005	98,005
繰越利益剰余金	26,408	23,172
利益剰余金合計	130,829	136,450
自己株式	345	347
株主資本合計	284,306	289,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,285	15,763
評価・換算差額等合計	10,285	15,763
純資産合計	294,591	305,688
負債純資産合計	740,199	725,882

【損益計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 556,213	5 578,904
商品売上高	5 32,560	5 43,192
売上高合計	588,774	622,096
売上原価		
商品期首たな卸高	1,456	1,713
製品期首たな卸高	8,607	8,836
当期商品仕入高	5 30,732	5 40,357
当期製品製造原価	1, 5 505,991	1, 5 525,641
合計	546,788	576,548
他勘定振替高	2 0	2 0
商品期末たな卸高	1,713	1,801
製品期末たな卸高	8,836	8,930
売上原価合計	536,239	565,816
売上総利益	52,534	56,279
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,709	10,690
販売手数料	2,308	1,742
広告宣伝費	179	356
製品保証引当金繰入額	1,045	982
役員報酬	302	440
給料及び手当	9,562	9,885
賞与	3,089	3,276
役員賞与引当金繰入額	100	110
福利厚生費	2,685	2,874
退職給付引当金繰入額	1,165	1,088
役員退職慰労引当金繰入額	432	106
地代家賃	1,165	1,197
減価償却費	1,201	1,190
租税公課	910	1,059
通信費	173	178
交通費	1,364	1,324
交際費	169	193
機械計算費	870	895
諸会費	91	92
研究開発費	1 5,667	1 6,456
寄付金	57	39
貸倒引当金繰入額	7	3
その他	4,257	4,829
販売費及び一般管理費合計	47,514	49,011
営業利益	5,020	7,268

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	51	38
有価証券利息	53	39
受取配当金	5 12,278	5 11,277
固定資産賃貸料	1,234	1,159
為替差益	387	3,755
雑収入	1,730	493
営業外収益合計	15,735	16,763
営業外費用		
支払利息	1,300	1,206
社債利息	287	287
貸与資産減価償却費	411	281
支払補償費	525	-
独禁法対応費用	1,094	2,947
雑支出	499	194
営業外費用合計	4,117	4,917
経常利益	16,637	19,114
特別利益		
固定資産売却益	3 13	3 86
有価証券売却益	1	912
関係会社株式売却益	702	-
抱合せ株式消滅差益	530	1,711
特別利益合計	1,247	2,711
特別損失		
固定資産除却損	4 689	4 724
減損損失	419	115
災害による損失	6 2,910	-
関係会社株式評価損	16	3,790
製品保証引当金繰入額	-	3,358
特別損失合計	4,035	7,989
税引前当期純利益	13,849	13,837
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,550
法人税等調整額	3,636	1,195
法人税等合計	4,686	2,745
当期純利益	9,163	11,091

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		237,237	52.8	258,173	55.0
労務費	1	89,799	20.0	93,093	19.9
製造経費	2	122,460	27.2	117,792	25.1
当期総製造費用		449,497	100.0	469,059	100.0
仕掛品期首たな卸高		23,054		23,841	
外注品受入高		67,207		64,430	
合計		539,759		557,330	
仕掛品期末たな卸高		23,841		23,823	
他勘定振替高	3	9,926		7,865	
当期製品製造原価		505,991		525,641	

(脚注)

- 1 労務費の中には退職給付引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付引当金繰入額	5,578百万円	5,162百万円

- 2 製造経費の中には外注加工費及び減価償却費が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	79,672百万円	74,090百万円
減価償却費	18,488百万円	16,959百万円

- 3 主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産振替高	2,459百万円	2,906百万円
販売費及び一般管理費	1,042百万円	1,485百万円
作業屑振替高等	6,425百万円	3,472百万円

(原価計算の方法)

機械器具部品については総合原価計算、工作機械等については主として個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,591	45,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	108,225	108,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,225	108,225
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	108,230	108,230
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	108,230	108,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,067	12,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	173	199
当期変動額		
特別償却準備金の積立	70	23
特別償却準備金の取崩	44	51
当期変動額合計	26	27
当期末残高	199	172
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,045	3,149
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	232	-
固定資産圧縮積立金の取崩	127	116
当期変動額合計	104	116
当期末残高	3,149	3,033

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	89,005	89,005
当期変動額		
別途積立金の積立	-	9,000
当期変動額合計	-	9,000
当期末残高	89,005	98,005
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,846	26,408
当期変動額		
特別償却準備金の積立	70	23
特別償却準備金の取崩	44	51
固定資産圧縮積立金の積立	232	-
固定資産圧縮積立金の取崩	127	116
別途積立金の積立	-	9,000
剰余金の配当	5,470	5,470
当期純利益	9,163	11,091
当期変動額合計	3,561	3,235
当期末残高	26,408	23,172
利益剰余金合計		
当期首残高	127,137	130,829
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	5,470	5,470
当期純利益	9,163	11,091
当期変動額合計	3,692	5,620
当期末残高	130,829	136,450
自己株式		
当期首残高	343	345
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	345	347
株主資本合計		
当期首残高	280,616	284,306
当期変動額		
剰余金の配当	5,470	5,470
当期純利益	9,163	11,091
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,690	5,618
当期末残高	284,306	289,925

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,713	10,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	5,477
当期変動額合計	1,572	5,477
当期末残高	10,285	15,763
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,713	10,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	5,477
当期変動額合計	1,572	5,477
当期末残高	10,285	15,763
純資産合計		
当期首残高	289,329	294,591
当期変動額		
剰余金の配当	5,470	5,470
当期純利益	9,163	11,091
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	5,477
当期変動額合計	5,262	11,096
当期末残高	294,591	305,688

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 9～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は535百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ540百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「有価証券評価損」として表示しておりましたものは、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から「関係株式評価損」に名称を変更しております。

前事業年度において、「弁護士費用」として表示しておりましたものは、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度から「独禁法対応費用」に名称を変更しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分1,233百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	289百万円	289百万円
機械及び装置	26百万円	26百万円
工具、器具及び備品	72百万円	68百万円

2 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	91,894百万円	90,746百万円
未収入金	9,638百万円	9,549百万円
支払手形及び買掛金	51,520百万円	45,542百万円
預り金	10,928百万円	10,869百万円

3 期末日満期手形処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	295百万円	1,258百万円
支払手形	780百万円	950百万円
設備関係支払手形	96百万円	1,304百万円

4 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	24,377百万円 (296,600千米ドル)	KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ) 37,140百万円 (394,900千米ドル)
PT. JTEKT INDONESIA (インドネシア)	4,244百万円 (4,244百万円)	PT. JTEKT INDONESIA (インドネシア) 10,574百万円 (10,574百万円)
JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)	1,606百万円 (991,584千 インドルピー)	光洋滾針軸承(無錫)有限公司(中国) 1,560百万円 (102,902千元)
その他14社	6,943百万円 (1,393百万円他)	その他17社 10,929百万円 (814,835千 インドルピー他)
計	37,171百万円	計 60,204百万円

このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	19,283百万円 (175,620千ユーロ)	JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス) 18,109百万円 (150,000千ユーロ)
TOYODA MACHINERY EUROPE GMBH (ドイツ)	3,381百万円 (30,794千ユーロ)	TOYODA MACHINERY EUROPE GMBH (ドイツ) 4,094百万円 (33,914千ユーロ)
その他3社	2,998百万円 (21,120千ユーロ他)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O. (チェコ) 3,419百万円 (28,320千ユーロ)
		その他2社 2,917百万円 (17,716千ユーロ他)
計	25,663百万円	計 28,540百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
25,556百万円	28,398百万円

2 主なものは研究用として使用したもので、金額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
0百万円	0百万円

3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具 7百万円	土地 55百万円

4 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置 477百万円	機械及び装置 574百万円
工具、器具及び備品 14百万円	建物 116百万円

5 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上高	337,150百万円	346,373百万円
商品売上高	19,871百万円	38,571百万円
仕入高	182,130百万円	189,149百万円
受取配当金 (営業外収益)	11,820百万円	10,688百万円

6 前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	249	2	0	251

- (注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	251	2	0	254

- (注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械器具部品製造設備及び電子計算機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	15百万円	1百万円
1年超	3百万円	1百万円
合計	18百万円	3百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	1,748	133
関連会社株式	2,024	5,523	3,498
合計	3,639	7,271	3,632

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	159,235
関連会社株式	3,257

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	1,724	109
関連会社株式	2,024	5,860	3,836
合計	3,639	7,585	3,946

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	175,948
関連会社株式	3,251

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	6,525百万円	5,814百万円
関係会社株式	14,579百万円	15,299百万円
未払賞与	4,392百万円	4,530百万円
製品保証引当金	547百万円	1,292百万円
退職給付引当金	13,810百万円	13,438百万円
繰越欠損金	3,320百万円	188百万円
その他	4,924百万円	7,010百万円
繰延税金資産小計	48,099百万円	47,574百万円
評価性引当額	20,122百万円	20,815百万円
繰延税金資産合計	27,976百万円	26,758百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,729百万円	1,659百万円
その他有価証券評価差額金	5,587百万円	8,562百万円
その他	116百万円	98百万円
繰延税金資産の純額	20,544百万円	16,438百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.2%
永久に益金に算入されない項目	34.6%	29.4%
均等割等	0.6%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.5%	
その他	7.7%	8.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	19.8%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	861円54銭	894円00銭
1株当たり当期純利益金額	26円80銭	32円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,163	11,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,163	11,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,935	341,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東和不動産(株)	2,196,000	12,620
(株)豊田自動織機	2,002,625	6,869
日本電産(株)	396,396	2,219
協祥機械工業股? 有限公司	9,009,000	1,975
豊田通商(株)	750,985	1,831
日産自動車(株)	1,583,400	1,432
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,794,308	1,237
トヨタホーム(株)	3,720	799
(株)マキタ	163,751	700
井関農機(株)	2,008,000	648
豊田合成(株)	280,375	612
(株)デンソー	136,662	544
その他122銘柄	12,279,379	7,292
計	33,604,601	38,785

【その他】

種類及び銘柄	出資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		40,500
計		40,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	107,983	4,332	835	111,479	78,757	2,476	32,721
構築物	11,704	1,634	119	13,220	10,002	393	3,217
機械及び装置	333,985	19,448	11,491 (115)	341,942	287,488	13,070	54,454
車両運搬具	2,538	243	189	2,593	2,253	155	339
工具、器具及び備品	36,569	2,824	1,530 (0)	37,863	34,071	2,041	3,791
土地	38,864	1,352	233	39,982			39,982
リース資産	1,161	198	278	1,081	506	218	575
建設仮勘定	10,549	14,683	7,942	17,290			17,290
有形固定資産計	543,356	44,717	22,620 (115)	565,453	413,080	18,356	152,372
無形固定資産							
特許権				200	200		
借地権				2			2
ソフトウェア				7,039	4,967	795	2,072
リース資産				12	12		
その他				5	3	0	2
無形固定資産計				7,259	5,182	795	2,077
長期前払費用	3,926	1,160	648	4,437	1,320	847	3,117

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	15,565百万円
	工作機械等	248百万円
合併引継資産	建物	44百万円
	構築物	37百万円
	機械及び装置	3,634百万円
	車両運搬具	15百万円
	工具、器具及び備品	334百万円

建設仮勘定の増加額は、各資産の取得に伴う増加であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	10,958百万円
	工作機械等	532百万円

なお、当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 3 有形固定資産の取得価額(当期末残高)から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|--------|-----------|-------|
| 建物 | 289百万円 | 工具、器具及び備品 | 68百万円 |
| 機械及び装置 | 26百万円 | | |
- 4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	221	46		42	225
役員賞与引当金	100	110	82	17	110
製品保証引当金	1,448	4,222	2,167	65	3,437
役員退職慰労引当金	1,388	106	260	1,233	
環境対策引当金	626		54		571

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替処理等であります。
- 2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実支払額との支給差額であります。
- 3 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、計上すべき額が減少したことによる差額であります。
- 4 役員退職慰労引当金は、「追加情報」に記載のとおり、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。当期減少額の「その他」は、これに伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	5,373
普通預金	212
別段預金	6
計	5,591
合計	5,596

b 受取手形

(イ)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイハツ工業(株)	4,140
TOYODA MACHINERY USA CORPORATION(アメリカ)	1,491
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)	624
群馬工機(株)	596
名古屋テック(株)	357
その他	2,793
合計	10,004

(ロ)受取手形の期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	3,369	1,979	974	2,874	519	287	10,004

c 売掛金

(イ) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	21,887
豊田通商(株)	12,294
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	10,439
光洋販売(株)	7,506
マツダ(株)	4,950
その他	98,147
合計	155,225

(ロ) 売掛金の回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	当期末残高 (百万円) (D)	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
160,761	642,936	648,472	80.7	155,225	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	10,122
工作機械	609
合計	10,732

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	17,825
工作機械	5,998
合計	23,823

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	293
部品	2,505
補助材料品	1,907
消耗工具器具類	2,679
その他	343
合計	7,729

g 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	177,563
関連会社株式	5,276
その他	15,600
合計	198,440

h 支払手形

(イ)支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸嘉工業(株)	305
(株)タイホー	293
八木工業(株)	231
(株)名機製作所	224
(株)ヌカベ	202
その他	2,798
合計	4,055

(ロ)支払手形の期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,911	851		1,290		1	4,055

i 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	18,263
豊田通商(株)	14,203
光洋機械工業(株)	8,969
ダイバア(株)	8,429
三菱電機(株)	7,178
その他	95,320
合計	152,365

j 設備関係支払手形

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,446	244		669		27	2,387

(注) 主な相手先は次のとおりであります。

(株)NIPPON	1,029百万円
(株)北島建設	239百万円
(株)阪村ホットアート	227百万円

k 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	20,000
第2回無担保社債	20,000
合計	40,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

Ⅰ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン団	45,000
日本生命保険(相)	5,000
(株)りそな銀行	5,000
合計	55,000

(注) シンジケートローンは、(株)りそな銀行を幹事とする16社(10,000百万円)、三井住友信託銀行(株)を幹事とする29社(17,000百万円)、(株)三井住友銀行を幹事とする16社(15,000百万円)、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社(3,000百万円)による協調融資団であります。

m 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	95,362
年金資産	47,751
未認識数理計算上の差異	10,948
前払年金費用	1,355
合計	38,017

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、現在、ベアリングの取引に関して、各国競争法違反の疑いがあるとしてEU・米国等海外の競争当局の調査を受けております。また、本件に関連し、北米において、当社及び当社の米国子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、海外の競争当局による調査及び北米における集団訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状況への影響の有無は明らかではありません。

なお、日本においても、同製品について平成23年7月以降、公正取引委員会の調査を受けておりましたが、同委員会に対して、課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、本年3月に同委員会より公表された排除措置命令、課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第112期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第112期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第113期
第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第113期
第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | (第113期
第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。
平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成24年11月13日及び
平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成24年8月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイテクトが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。